

統計手法検討会立ち消え

厚労省 結論待たず変更

厚生労働省は15日、有識者による「毎月勤労統計の改善に関する検討会」の2015年7～9月分の議事録を国会に提出した。それによると、調査対象の事業所を定期的に入替える方式から一部入れ替える方式への変更について、検討会が同年9月の会合で「引き続き検討することの中間的整理をまとめた際、厚労省は「しかるべき時期にまた検討会を開催する」と説明。しかし、その後は検討会が開かれず、そのまま厚労省は16年10月、変更を総務省の統計委員会に申請した。(3面にクローズアップ)

一連の手続きを経て、毎月勤労統計は18年1月分の調査から対象事業所を一部入れ替えて実施された。野党は、検討会の最後の会合になった15年9月以降、政府内で調査変更が決まった経緯に注目している。

検討会は15年6月から計6回開かれた。後半3回分の議事録が未公開だった



衆院予算委員会で毎月勤労統計問題について答弁する中江元哉元首相秘書官＝15日、川田雅浩撮影

め野党が開示を求めている。議事録によると、15年8月の第6回会合で厚労省は「少なくとも次回への入れ替え時には、現在の総入れ替え方式で行うことが適当だと整理した」と説明。座長の阿部正浩中央大教授は「検討会の方向性としては、

追記しないのか」という委員の意見に、姉崎氏は「何年何月と現時点では言えない」と答えた。

委員の任期は16年3月まであり、検討会が中間的整理で方式変更について結論を出さなかった。

国民民主党の輿野総一郎
衆院議員は15日の衆院予算委員会で、開示された議事録を踏まえ「1カ月で中身が変わっている」と不自然さを指摘。当時、安倍晋三首相の秘書官だった中江元哉財務省関税局長は「検討の途中や結果の報告を受けた記憶はない。15年9月の首相答弁の勉強会でも披露することはない」と述べた。厚労省の藤沢勝博政策統括官は検討会の事実上の打ち切りについて「第6回会合で委員の意見はおおむね出尽くした。統計委員会に検討の場が移り、検討会は役割を終えたと考えた」と答弁した。

立憲民主党の辻元清美
対委員長は15日の党会合で「統計不正は首相官邸ぐるみの統計操作ではないか」というところに来ていると批判。野党は検討会に関わった姉崎氏の国会招致を要求している。【小田中太一】